

第4回 コミュニティ再生ワーキンググループ 議事録

- 1 開催日時 平成25年10月30日(水) 10:00～11:45
- 2 開催場所 市役所 消防庁舎4階 コミュニティ防災センター
- 3 出席者 委員：日野座長、三並委員、今西委員、竹内委員、沖委員、永井委員、
星加委員、佐々木委員、藤田委員、渡邊委員、塩見委員、
太田委員、田那部委員、越智委員、斉藤委員
以上 15名
(桑原委員、橋川委員 欠席)

市側：関市民部長

総合政策課 篠原主事、清家主事
地域福祉課 三沢課長、安藤副課長
保健センター 近藤副所長
防災安全課 神野主幹
ごみ減量課 藤田副課長
社会教育課 木村課長、岡田係長(真部主任 代理)
人事課 高橋聡副課長
市民活動推進課 岡部課長、井上主幹、小島係長、原田主事
以上 15名

- 4 傍聴人数 0名

5 議事録

日野座長

お待たせいたしました。ただいまから、第4回「コミュニティ再生ワーキンググループ」を開催いたします。

本日は、お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

それでは、お手元の次第に従いまして、議事を進めてまいります。まず、「第3回会議のまとめ」につきましては、御案内文書と一緒に送付しておりましたが、何か疑問点や不明な点はございませんでしょうか。

別段ないようですので、それでは、第3回会議のまとめを資料のとおりとして御確認いただき、政策懇談会への提案の中にまとめ内容を盛り込むということで構いませんか。

<異議なし>

日野座長

それでは、政策懇談会への提案の中にまとめ内容を盛り込みます。

次に、「税金で対応する分野と地域コミュニティの境界線」についてのうち、「地域コミュニティ税」についてですが、団体の委員の皆さんには、御案内文書と一緒に送付しております調査票に御記入いただいていることと思いますが、1つずつの項目につきまして、挙手をしていただきながら確認し、その後、委員の皆さんの御意見をお伺いしていきます。

まず、「今の税金に上乗せして、地域コミュニティ税を導入すべきかどうか」についてです。

「地域コミュニティ税」を「導入すべきである」の方の挙手をお願いします。〈挙手〉

では、「導入すべきでない」の方の挙手をお願いします。〈挙手〉

以上が委員の皆さんの結果ですが、この結果を踏まえまして、「地域コミュニティ税」につきまして、皆さんの御意見をいただければと思います。

藤田委員

私は地域コミュニティ税を導入すべきであるとししました。納税は義務ではありますが、こと税金となるとやはり我々市民にはアレルギー性がある、導入すべきかどうか考えに考えた末、今の新居浜市の置かれている状況を踏まえると、この状況を一步踏み出して改革しないと、衰退の一途をたどるだけであると考えました。

実際導入した時の運用については、非常に難しいハードルがたくさんあるかと思いますが、それを乗り越えていく時が来たのではないかと私は考えます。

佐々木委員

私も導入すべきであるとの意見です。消費税が引き上げになるこの状況において、税金の額が少しでもアップするというのは、家庭にとって大変なことだとは思いますが、財源確保をできることによって、地域活動が活発になり、それぞれの意識変革に少しでもつながればいいのではないかと思います。また、コミュニティ税の仕組みについてはやはり納税者の方が納得できる、効果的なものになるよう検討をしていく必要はあると思います。

塩見委員

私も地域コミュニティ税を導入すべきであるという考えです。コミュニティにおける自治の機能が低下している中で、台頭する課題を解決するためには、やはり地域コミュニティ税が必要ではないかと思います。例えば

防災、防犯、福祉活動等といった地域課題に対しての活動をするのにも財源が必要であると考えています。

導入に当たっては、市民の理解等、難しい問題もありますが、宮崎市でやっていたように、市との研究会や、評価委員会等を設けて、公正にすべきだと考えています。

星加委員

私も導入には賛成の方ですが、愛媛新聞の新居浜市の財政分析を見ますと非常に健全ではないかと思えますし、収支は3年連続黒字だということです。こういう状況で新しい税金を取るというのは、先ほども意見がありましたように難しいと思えますし、今の財源の中でなんとか努力できないかと考えています。

沖委員

ずいぶん悩みましたが、結論としては導入すべきとしました。なぜかと言うと、一般的な税で賄うべき内容だと思うからです。なので、原則的には現行の税の中で人件費や経費を削減する、あるいは事業の効率化を図り、このようなコミュニティを再生するための財源が捻出できないものかと考えます。

しかし、どうしても初期の段階において一時的に財源が必要であれば、現行のものに税率を上乗せするという形を取ってはどうかと思いますが、そうする場合は低所得者への配慮も必要だと思います。また、恒久的なものでなく、年限を決めて試験的にやるという方法がいいような気がします。経済成長すれば所得が上がり、税収も上がるので、それで賄える部分があれば一番いいのではないかと考えています。

日野座長

今のお答えは導入すべきでないということですか。

沖委員

原則的には。しかしどうしても足りないなら導入してもいいと、そういう考えです。

越智委員

私も導入すべきではないという考えです。先ほど言われたように、新居浜市は他市と比べても財源があるような状況で、かつ新聞報道等でも税金に対する目は大変厳しい中で、大した額でなくとも、やはり税金を導入するというのは最終手段だと考えます。ですが、当然行事をするためには費用が必要ですので、現在の税収の中で捻出していくということを最初にすべきというのが私の意見です。

斉藤委員

私は導入すべきであると思いました。理由は、地域の各種団体がまちづくりの活性化のためにいろいろな事業を実施する場合に、各団体の中で解決できないような大きな課題が生じた時、補助、支援があれば、今までできなかったことがもしかしたら実施できるようになり、住民が主体となったまちづくりにつながっていくのではないかと思ったからです。

先日私たちが実施したキャンドルアートのイベントの例を上げますと、資金不足のために案を却下することもあり、こういう時に補助があればと思いました。

田那部委員

私は導入すべきでないと思いました。消費税も上がりますし、住民も増税感というのが当然あるので、現行の税制でまずやるべきだと思います。現行であるものを見直した上で、本当に必要だとなれば説明もつくだろうし、いきなりということにもなりません。また、何に使われるかが大事なので、その辺はきちっと委員会等で検討していかないと難しいかなと思います。

三並委員

この件は、目的と用途をもっと市民に十分に説明した上での議論にすべきであって、現段階においては、質問自体がおかしいと思います。ある一定条件を満たした上での質問であればお答えもできるのですが、ただ単に抽象的な言い方なので、この質問に関しては導入すべきでないということにしました。十分な周知、議論のうえで、どういう進め方をするか検討していく必要があると思います。

また、活動のお金があればという意見もありましたが、公募制度の補助金等もあります。そういう制度をどんどん活用していけば十分対応できるのではないかと私は考えます。

関部長

今おっしゃられたように、正直なところこの質問は非常に乱暴でございます。

この地域コミュニティ税というのは、ご存知のように宮崎市で取り組み、何年か後に頓挫したという経緯があります。税金というのは当然全ての市民が一定公平に負担するという原則の下で動いているのですが、今の地域活動に当てるとお金というのは、自治会員は負担するけれど非自治会員は負担していないのが現状です。その中で、本当にコミュニティ活動が地域みんなの活動になりえているのか。多分この取り組みの本当の意味というのは、その辺りがひとつのテーマだと思うので、あえて公平性というものに重きを置いて議論の投げかけをしたのが正直なところでございます。

財源だけを確保するという点で見れば、多分新居浜市の今の財政状況は

そんなに厳しい状況ではないというのが本音のところだとは思いますが、今言ったような公平性の原則や、市民に対してコミュニティ活動にもっと積極的に関わっていこうという意識啓発の意味を含めて、もう少し皆さんの意見を聞かせてもらえればありがたいと思います。

日野座長

さて、地域コミュニティ税について、皆さん方に御意見をいただきましたが、完全にコミュニティ税に賛成だという意見が大半と、今の財源から賄ってはどうかという意見だったと思います。完全に始めからこういった取り組みをする必要がないということではなかったのではないかと私は認識しておりますので、今の御意見を参考にして、市の方で、まとめていきたいと思いますが、それでよろしいでしょうか。

<異議なし>

日野座長

ありがとうございました。それでは次に、「市職員と地域の関係性の構築」についてですが、先ほどと同様、1つずつの項目につきまして、挙手をしていただきながら確認し、その後、委員の皆さんの御意見をお伺いしていきます。

まず、「地域の中で、市職員に何を期待しているか」についてです。「労力」と「行政とのパイプ役」という選択肢があったのですが、ウエイトの大きい方で挙手をお願いしたいのですが、「労力」の方の挙手をお願いします。<挙手>

田那部委員

やはり市職員の皆さんも地域住民であることは間違いありませんから、パイプ役だけでなく、そこに住んでいる者として、当然いろいろなことに一緒に関わらなくてはいけないという意味で労力にしました。関わっていく中で、パイプとしての役割というのは当然労力の中に入ってくるのではないかと思います。

日野座長

それでは、「行政とのパイプ役」の方、挙手をお願いします。<挙手>

星加委員

私は振り返って自分の現役時代を考えると、当時は仕事で手いっぱい、とてもじゃないけど地域のことはできないという状況でした。市役所の人もかなり仕事の量が多いのではないかと思いますし、その上に地域活動に積極的に参加しろというのは少し酷なのかとも思います。ただ民間と行政という違いがあるので、多少は努力してもらわなくてははいけません

が、その程度で、あまり市のやることだ、行政のやることだと一方的に押し付けるのもどうかと思います。

永井委員

私はパイプ役に挙手しましたが、それは労力も提供するということが前提です。やはり今後複雑な地域行政になっていくのであれば、行政とのパイプという役割を重点に置きつつ、労力も提供するときは提供していくという折衷案が一番大事なことだと思います。

竹内委員

公民館も行政とのパイプ役ということで活動させていただいていますが、地域の方々からたまに聞くのは、なかなか市役所に行きづらい、行っても声をかけづらい、という声です。また、地域の方、自分の自治会の人がいれば話しやすいという声も多々聞きますので、市の職員さんが忙しいのは承知していますが、地域の活動に参加させていただいて、そういう時に助けてくれれば地域の人間としては大変ありがたいなということで、パイプ役とさせていただきました。

日野座長

この件については、大半の人が「行政とのパイプ役」という意見なのですが、私は「労力」といたしました。なぜかと言うと、行政とのパイプ役は例えば公民館等、ある程度できているのではないかと思ったからです。

ひとつ私が気になっているのは、市民活動推進課が職員に呼びかけている「新居浜市職員地域活動ボランティア制度」について、今現在の登録者が30人しかいないということです。確かに行政の方は忙しいですが、そこは一般の会社でなく、我々市民と関わってくれるのが市役所の職員の仕事ではないかと私は思います。

地域のイベントの時には、親身になってくれる職員の方もおられますが、反対に全く感知しない幹部職員の方もいます。これはいったいどういうことかというのが率直な気持ちです。その人に何かしてほしいということではなく、一緒になってやりましょうというのが私の気持ちですが、なかなかそれができないのが現状です。

また、先ほど市役所に行きづらいという話がありましたが、私はもう市役所の敷居が高いというような時代ではないと思います。お互いに同じ目線に立って、協力し合いましょうという気持ちでやってくれるとありがたいなと感じています。

市職員の方々にはこのような気持ちがあるということを感じてもらえればと思います。

関部長	<p>私が市職員を代表して話をする訳にもいかないのですが、職員何人かの意見を聞きたいと思いますが、社会教育課長いかがですか。</p>
木村課長	<p>市民活動推進課の新しい制度について、登録者が30人という、公民館を扱っている社会教育課としても少し残念な印象を受けます。しかし、登録していなくても手伝ってくれている職員がいるというお言葉をいただいて、それは大変うれしく思います。</p> <p>制度やその趣旨がどこまで職員に周知されているかについては問題があるかと思しますので、もう少し職員に周知し、いい制度だと認識されればもっと登録が増えていくことになるのではないかと思います。</p>
関部長	<p>実際に活動している側の代表として清家主事いかがですか。</p>
清家主事	<p>昨年度から自治会の役員をさせていただいておりますが、「労力」か「行政とのパイプ役」かという、自分が求められているのは「労力」の方だと思います。実際自治会において60代、70代の人が高割合で、20代の私が求められていることは資料作りや会計といったことで、自分の得意分野で活動させていただいております。</p> <p>最初は両親の付き添いでお手伝いを始めたのですが、いつのまにか両親より私の方が求められるようになり、大変うれしく思っています。やはり誘われるとうれしいですし、市職員に限らず、誘われることで入りやすくなりますので、一緒に活動しませんかということで、地域の方も気軽にどんどん声をかけていただけたらと思います。</p>
塩見委員	<p>私は市職員さん自体があまり理解していないのではないかと思います。我々の校区でも、地域で活動している人は既にしており、職員さんも役員になってもらったり、積極的に参加してもらっております。それを改めて手を挙げて、私はどこどこ校区に行きますとするよりも、自分の地域で一人でも多くの職員さんが参加するという、それでいいのではないかと思います。そして地域でやるということを市の方でもっと助成したらどうかと思います。</p>
日野座長	<p>今の件は、恐らく各自の校区で協力できる人は協力をという話でお願いしているので、よその校区に行けという意味ではないと思います。そういうことで、いろいろと今回を契機に市職員に認識をしていただけたらと思います。</p>

次に、「市職員と地域の関係性を構築し、お互いがレベルアップしていくためには、何が必要か」についてです。複数の回答で構いません。

「地域住民と地域の市職員の情報共有の場」の方の挙手をお願いします。

<挙手>

では、手を挙げた方で御意見はありませんか。

藤田委員

私は「地域住民と地域の市職員の情報共有の場」と、「地域で住民がレベルアップするための研修の場」と、その他のところで「協働の場」と、3点を挙げさせてもらいました。

地域の住民と市の職員との人間関係を構築するためには、パイプ役だけにとどまらず、いろいろな場で地域住民との接点を持つことが大事だと思います。職員との情報共有の場も、レベルアップするための研修会も必要ですが、人間対人間の付き合いはそれだけにとどまらず、市職員といえども地域の住民ですから、対等の場でコミュニティを築いた方がいいのではないかと思います。

渡邊委員

この質問の回答になるか分かりませんが、今までの話を含めまして、やはり市の職員さんが自治会の役員をしたりして一緒に働いていただけると、手続きをする時にスムーズにいくようなこともありますし、人間同士の関わりができて、情報共有やパイプ役、労力といった意味を含めていいのではないかと思います。

日野座長

ありがとうございました、それでは、「地域住民が先進地を研修する機会」の方の挙手をお願いします。<挙手>

竹内委員

前回私も松江・米子に行って研修させていただきましたが、話を聞くだけよりも、やはり現地に行って現地の人のお話を聞き、現地を見ることでとても自分の身になりました。本や資料を読むだけでは自分だけの理解となってしまう、実際に話を聞いてみると自分が思っていたことと違っていたということもありましたので、移動費もかかることですが、やはり年に一回それぞれの地域に合った先進地を見つけて研修に行くのはいいのではないかと思います。

今西委員

やはり自分たちの活動というのは、なかなか外からは見ることはできないので、先進地に行くことで、いろいろなものが見えてくるということが良く分かりました。できることならどんどんやっていったらいいと思います。

す。

日野座長

私もこれは賛成です。やはり実際に行って現地の人と話をさせてもらって、人間同士の付き合いをすることで伝わるものはあり、これはとても大事なことではないかと思えます。ただお金の問題があるので、市に御協力いただかないと、なかなかできないように感じます。

関部長

確かに自分の地域のことだけを見てみると気がつかず、他者が鏡になって初めて自分の姿が見えるということも実際あると思います。それこそ交付金の事業のメニューに、例えば自分たちの地域のことを見直すための研修経費を組み込むということも十分考えていけると思います。

日野座長

では、「地域で住民がレベルアップするための研修の場」の方の挙手をお願いします。〈挙手〉

斉藤委員

私は、これは非常に大切なことではないかと思っています。というのは、私は傾聴ボランティアというものをしていますが、今年は講師を頼まれて、今ちょうど研修が始まっているところです。受講生の意見を聞きますと、実践したのが一番いい勉強になったという意見が多く、やはりレベルアップするために研修の場、実践の場を持つということが、ただの講義だけよりもずっと効果があると感じています。ですので、ぜひ必要だと思います。

田那部委員

自治会や地域の活動の中に市の職員が入ってくれて、それぞれが持っている知識等を提供してもらえると、自治会活動も効率的ないい活動ができると思えます。そういうことを通して、役員を含めた地域住民がレベルアップを図れるといいかと思えます。

佐々木委員

私自身、今回このような話し合いの場に参加させてもらったことで、今までにない勉強をさせていただき、いい経験になりました。こういった研修の場に一人でも多くの方に参加してもらうにはどのようにしたらいいかが課題ではないかと思うのですが、それぞれが意識を持って勉強していくという方向にもっていくことが大事ではないかということで、賛成させていただきました。

関部長

研修のことでいつも私が気になっているのは、研修することが目的になってしまうことです。研修で育った人材が地域の中で活躍できるような場

があるかないか、それが非常に大きな要素かと思いますが、研修を受けること自体がわずらわしかったり、研修を受けることで地域の中で役職を担わされるかもしれないという不安があったり、その辺りの率直な感覚というのを一度聞かせてもらえればありがたいです。

例えを出すと具合が悪いかもしれませんが、防災士については、県が防災士を育成するというので、各自治会の皆さん方にもお願いし、研修に参加していただいています。しかし、現在100名ほど育成されて、今年も50名増える予定になっていますが、その防災士が地域の中で活躍できる場が今の段階では確保されていません。今後、研修を通して育った人材が活かされる場をどのように確保するか、その辺の意見を聞かせてもらえたらありがたいです。

三並委員

防災士については、言われるように年間通じてあまり活躍の場というのがありません。私が思うのは、市の総合防災訓練というのは川西、川東、上部のどこかで必ず毎年開催されているので、その時に、防災士の方に声をかけて御協力いただくのがいいのではないかと思います。

塩見委員

金栄校区では、小学校の防災訓練のような場には必ず防災士が来て、防災士自身でテーマを決め、活動してくれています。やはり資格を取ったけど何をしたらいいかというのではなく、市としても会長を決めるなりして、年間で防災士の活動計画を立ててほしいと思います。

星加委員

研修旅行等では、日頃地域活動をしていただいている労をねぎらう意味で行くものも結構あるのですが、船木の場合、前回活動していない人を主体に20数名で行きましたが、非常に親睦が深まり、地域活動への理解を示してくれたと私は思っています。そういう意味で、今後もこういった研修を進めていきたいと思っています。

防災士については、現在3日ある研修を1日にしてもらえば、もう少し応募者が出るのではないかと思いますので、検討してもらえたらと思います。

日野座長

先ほど言われたように防災士の研修は3日あって、県が主催なので西条の東予地方局で受講しなくてははいけません。それを、新居浜市が単独で防災士を育てるという意味で、市内で研修の場を設けてやればいいのではないかと思います。ちなみに西条市は600人の防災士がいます。西条市は地域性が広いからそうなっているのかもしれませんが、もう少し新居浜市も考えてくれるとありがたいなと思います。

では、「その他」の方誰かおられますか。

今西委員

研修費のことなのですが、公民館が地域主導型公民館に移行し、正規職員が非常勤職員に全て変わりました。そうすると、正規職員の専門性というのは、やはり非常勤職員にすぐには引継ぎができないことから、研修をもって地域に期待されている部分をカバーしていかなくてはいけないと思うので、そういう場合に研修費をできるだけ補助してもらえればと希望します。

三並委員

私は市の職員と地域の関係性については、提言はいくらでもさせてもらいますが、現状においてはそれも絵に描いた餅になると思います。要は職員がどのように地域との関わりを持っていくか、意識改革をしない限り一方通行になると思うのです。現在、地域と関わっていると、いらぬ労力、お金がかかると、そういう考えの職員さんが9割方でないかと思います。それをどのように意識改革するかというのは、やはり市としても1回アンケートを取って、意識調査をするべきだと思います。市役所の再生は市長が掲げる重点課題の一つですし、ぜひやっていただきたいです。

厳しい言い方ですが、今の市職員と地域との関わりを見ていると、こんな質問をする以前の問題です。もっと地域にどういう貢献ができるのか、どういう関わり方をしていくのか、もう一度考えてもらって、それからの話です。

沖委員

私は市職員の地域との関わりについては、できたら職員全員が自治会員になり、また仕事の合間で、いろいろな団体にできるだけ積極的に参加してほしいと思います。制度として地域での活動を強制的にするのではなく、積極的に自らが協力するという関係が一番いいのではないかと思います。

太田委員

私は民間の建設業と環境産業の会社の役員をしていますが、うちは会社をあげてボランティア活動をさせていただいています。民間企業でもボランティア活動への関心は強く持っている中で、市の職員さんはやはり新居浜市から給料をもらっているのもう少し新居浜市のためになるような活動を考えていただけたらと思います。自治会に加入するという点についてもそうですし、パイプ役であったり労力であったり、そういったものに関しても率先してやってもらえれば、地域の活性化につながっていくのではないかと思います。

- 日野座長 ありがとうございます。次に、「通年で市職員が地域と行政のパイプ役となる制度が必要かどうか」についてです。
 「通年で制度」が「必要」な方の挙手をお願いします。＜挙手＞
- 藤田委員 まちづくり校区集会等、いろいろ行政が主催的に開催している定期的な催しがありますが、それが多少形骸化しているのではないかと思います。もっと、例えばまちづくり校区集会なら、開催後どういった効果があったかというような検証、フォローも必要だと思います。
 それともう一つ、通年である必要があるのは、こういう時代だからこそ行政と地域との距離を近づけていって、地域コミュニティを形成した方がいいのではないかと思いますので、こういった行事については改善・改革しながら進めていった方がいいのではないかと思います。
- 三並委員 まちづくり校区集会では、推進員として3人くらい市職員の方が各校区に配置されていますが、その人たちが中萩校区は毎年変わります。1年1年それっきりで、書類の引き継ぎだけで、思いが薄いように感じます。ただ意見を集約して書類にして、これで終わりです、というような。なので、2～3年の通年にしてもいいのではないかと思います。
 また、通年でそれ以外のこともいろいろ相談に乗ってもらえる必要があるのではないかと私は思います。
- 星加委員 まちづくり校区集会にしても校区環境整備会議にしても、開催するまでに連合自治会長の仕事が結構多く、連合自治会の理事会の中でも必要ないという意見も多少聞くので、希望する校区だけやるようにしてはどうかと思います。
- 日野座長 本当に行政が地域とのつながりを持ちたいなら、まちづくり校区集会の時だけでなく、お金は何とかして、当然残業手当なども出して、通年で職員を張り付かせるということはどうですかと言うのですが、なかなかそれができません。地域の意見というのは苦情がほとんどで、それをなぜ自分がしなくてはいけないのかと、そういう方もおられると思いますが、行政はもう少し考えるべきかなと、私はそういう認識を持っています。
 では、「不必要」な方、誰か挙手される方おられますか。＜挙手＞
- 塩見委員 先ほど意見もあったように、まちづくり校区集会は形骸化していて、連合自治会長の負担は大きいのですが、その割に後のフォローが、文書で結

果報告はきますが、回答は薄いというようなこともあるので、この辺で一度、必要性ややり方について、基本的に考え直さなくてはいけない時期に来ていると思います。

今西委員

泉川では今年、まちづくり校区集会で地域課題ということでテーマを挙げてワークショップをしたのですが、従来通りの会議と並行して、こういうやり方をしたらいいのではないかと私は思います。

日野座長

泉川は他の校区とは違う方法を何年かして、これも一つの参考かなという感じはします。

そういうことを含めて、市役所の再生については次年度にワーキンググループを作って検討していきたいと思いますので、そういうことでいいでしょうか。

この件については、本来この会の議題にはなかったのですが、市の職員の意識改革をこの会の中で何とか取り上げて、意見を聞いてもらえないだろうかというのが私の率直な気持ちでしたので、無理に入れさせてもらいました。

現在新居浜は日本でも有数の財源を確保できていますので、それをいかに活用するかが新居浜市にとって大事な項目だと思います。すばらしい新居浜市をつくるために、大もとの職員が頭を切り替えてもらって、我々市民を引っ張ってもらいたいというのが私の気持ちです。

このワーキンググループは本日をもって終わりですが、今後も続けてくださいということで市長が言われているので、機会をみて、ぜひ皆さんの御協力を得て、またいろいろな御意見をお聞かせいただけたらと思いますので、この件につきましては検討課題とさせていただきます。

それでは、最後に全体まとめについてですが、今まで委員の皆さんからいただきました御意見を協議項目に従いまして、会議ごとにまとめてきております。本日の御意見も加え、最終調整を行いまして、「コミュニティ再生ワーキンググループ」の検討結果として、私から新居浜市政策懇談会へ提案したいと思いますが、その前に、部長から何かありますでしょうか。

関部長

今、我々職員の自己変革というような投げかけをいただきました。今の座長の話聞いていますと、来年度、市役所の再生ということで取り組んでいる新居浜において、今回ここでコミュニティ再生の協議をしていただいたのと同じようなものを作って、市役所の再生のための処方箋を考えてほしいというように受け取ったのですが、それを提言内容に組み込むとい

うことで対応したいと思いますが、それでよろしいでしょうか。

皆さんにそのままそれを引き継いでもらうかは、また別に考えさせてもらえたらと思いますが、その旨、最後報告書の中には載せていただけたらと思います。

日野座長

先ほどもお願いしたのですが、新居浜市の政策懇談会が11月25日に予定されていますが、私に一任いただけるなら、今の件について意見をまとめて発表したいと思いますが、それで構わないでしょうか。

<異議なし>

日野座長

ありがとうございました。それではこれは一任させていただきます。その他、最後に何かございませんか。

藤田委員

全体のまとめとしまして、この政策懇談会に参加させてもらいまして、皆さんの御意見をお聞きし、今後地域で活動する中で大変参考になりました。

それから、地域の福祉を預かる者として、ずっと考えていたことがありますので、この場をお借りして、的外れかもしれませんが提案させていただきたいと思います。

一つは、平成8年度から各地域で独居高齢者に対する見守り推進事業が発足し、それから17年が経過しました。その間、地域は少子高齢化、人と人とのつながりの希薄化等があり、例えば角野校区では、見守り推進対象者が400数名に対し、見守り推進員は25名で活動していますが、なかなか欠員が出たら補充するのが難しいのが現状です。

そういった中で私は、3年前のまちづくり校区集会で市に、この事業は向こう三軒両隣精神で自治会にやっていただいたら一番スムーズに行くのではないかと提言させてもらいましたけども、一向に変わりがございません。こういう社会情勢を考えるに、見守る側も見守られる側も、社会的問題を事前にキャッチして、解決するにはやはり自治会さんにお世話になって、この見守り推進制度を推進していただくのが一番いいのではないかと提案します。

もう一つは、社会福祉協議会の支部運営の主な財源は、毎年自治会さんにお世話になっておりますが、自治会加入率が低下したり、年金受給者が増えたり、会長さんによって考え方が変わったりで、収入が低下しており、この制度を継続するのは非常に無理が出てきているのではないかと感じて

います。財源を確保するのが難しい中で、支部を預かる役員は頭を痛めております。そういう問題が多くなればなるほど、その組織の基盤が弱体化していくのではないかと思いますので、結論から申し上げますと、地域を預かる福祉活動に係る諸費用は、全て税金で賄って欲しいというのが私の考えでございます。

それから4回の会議を通じて私が感じたことは、自治会の加入率が低下し、活力が失われてきつつありますが、これは自治会に限らず、民生児童委員協議会や、社会福祉協議会等の他の団体でも、責任者のなり手がいないという現状を行政の方には十分理解していただき、今後の市政に反映していただけたらと思います。

日野座長

他に何か、御意見ございますか。

星加委員

ここは団体長が多く出席されているので言いますが、先ほどから市職員に対して、非常に風当たりの強い意見が出ていますが、それでは自分のところの団体がコミュニティ再生のためにどれだけ努力しているか、そういうところをやはり自覚してもらわなくてはいけないと思います。

今、自治会役員への手当がつく方向に向かっていますが、もしそうなったら市民からの風当りはさらに強くなります。そうなった時にちゃんとこういう活動をしていますと説明ができるように、我々もそれなりに覚悟して取り組んでいかなくてはいけないと思います。

太田委員

こういう会議において、会議だけで終わってしまうというケースが多々見られますので、ぜひ今回の全4回の会議が、今後の新居浜市にとって本場に活かされるような会議であってほしいと思います。

先日梶原町に研修へ行った際に、いい言葉を聞いたのですが、「このまちで死を迎えられてよかったな」と、行政の皆さんには、そう思えるようなまちづくりをしていただきたいと思います。

日野座長

本当に貴重な御意見ありがとうございました。お忙しい中、大勢の方にお集まりいただき、すばらしい提言をいただくことができました。皆さんの意見は、行政の方に大いに参考にさせていただいて、今後は先ほど言われたように「このまちで死を迎えられてよかったな」と言われるようなまちづくりをしていきたいと思っています。

さて、藤田委員から見守り制度について話が出ました。これは、現在約200人の方が推進員になっていただいています。これは、当初行政は

600人にする予定でした。ですが残念ながら社会福祉協議会との意思の疎通ができなかったのが現実だと私は思っております。

これは、自治会にとっても600人の推進員をつくるのは大変なことで、高齢化が進む中で、高齢者が高齢者をみていけるような制度にしなくてはいけないなと思っています。どういうことかと言いますと、高齢者の中にも元気な方がおられるので、そういう方が失礼な言い方ですが、弱っている方を見守っていけるような制度を作っていくことで、若い人が見守り制度を引き受ける必要がないのではないかと思います。

今から高齢化はさらに進んでいきます。ですから、どこかの団体に全て任せるとするのは正直無理な話ですので、いろいろな団体とタイアップしていただいて、新たな組織をつくることで、孤独死なんていうのはなくなるのではないかと思います。要は意思疎通を大事にしながらやれば、市民が安心して暮らせるようになると思います。

余分なことを言いましたが、今回のワーキンググループは市職員の方々もこれだけ多く出席していただいていますので、今後の取り組みを期待しております。関部長、最後に何か一言ありますでしょうか。

関部長

本当にこの4回、真摯な議論をいただきましてありがとうございました。先ほどの話にもありましたが、新居浜がいいまちになって、このまちで死ぬことを誇りに思える市民が一人でも増えるようなまちづくりにつなげてまいりたいと思います。

これが終わりでは決してないと思います。これから先いろいろな形でまた市政全般に渡って御意見を寄せていただいて、ともによりよいまちにしていきたいと思いますので、今後ともどうぞ御協力の程よろしく願いいたします。本当にありがとうございました。

日野座長

ありがとうございました。部長が言われたように、市長からはこれで終わらないと言われております。皆さんに市長自身も非常に期待をしておりますので、ぜひ御協力をよろしく願いいたします。

本日は、大変お疲れさまでした。これで、第4回会議を終わらせていただきます。本当にありがとうございました。